

令和 2 年度 経営発達支援計画
事業評価報告書

令和 3 年 8 月

倉吉商工会議所・倉吉市

外部評価の目的

倉吉商工会議所と倉吉市は、令和２年３月に経済産業省より「経営発達支援計画」の認定を受けて小規模事業者の持続的発展を支援するための各種事業に取り組んでいる。

本評価は、経営発達支援計画に基づいて実施した事業について客観的な視点で評価を行い、PDCAサイクルにより本年度の事業について見直しを行い、次年度以降の各事業に繋げることを目的として行うものである。

事業計画期間

令和２年４月１日～令和７年３月３１日の５年間

経営発達支援事業の目標

①事業計画策定による収益性の向上

小規模事業者等に対して計画経営を浸透させて、市場の変化に対応した事業計画策定の支援と策定後のフォローを計画的に行い経営力の向上を実現する。

②地域経済の活性化

関連機関と連携を図り、地域の所得の流出を抑制し、域外からの所得の流入を増やして地域で循環させることにより地域経済の活性化を実現する。

評価基準

A：目標を達成することができた。（１００％以上）

B：目標を概ね達成することができた。（８０％以上～１００％未満）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（３０％以上～８０％未満）

D：目標をほとんど達成することができなかった。（３０％未満）

E：未実施

評価委員

下記機関より推薦いただいた委員３人

○鳥取県中部総合事務所

○日本政策金融公庫鳥取支店 国民生活事業部

○一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会

I. 経営発達支援事業の内容

経営発達支援は、主として次の各項目に掲げる商工会議所が実施する事業であって、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものである。

- ・小規模事業者の経営状況の分析
- ・需要を見据えた事業計画の策定・実施に係る伴走型の指導・助言
- ・小規模事業者の提供する商品、サービスの需要動向及び地域の経済動向に関する情報の収集、提供等
- ・広報、商談会・展示会等を用いた需要の開拓に寄与する事業

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 事業内容

管内小規模事業者等の景気動向調査などを行い、その結果を相談・支援業務に役立てるとともに、管内小規模事業者等に対して経営に必要な情報を提供する。

(2) 目標及び実績

- ①倉吉商工会議所中小企業等景況調査
- ②商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査
- ③鳥取県商工会議所連合会中小企業景況調査
- ④国が提供するビッグデータの活用

	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
①公表回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
②公表回数	1 2 回	1 2 回	1 2 回	1 2 回	1 2 回	1 2 回
③公表回数	4 回	未公表	4 回	4 回	4 回	4 回
④公表回数	1 回	未実施	1 回	1 回	1 回	1 回

(3) 実施事業

- ①倉吉商工会議所中小企業等景況調査

管内の景気動向等について管内小規模事業者等 100 社を対象に日本商工会議所が行う「小規模企業景況調査」に独自の調査項目を追加して年 4 回実施し、調査結果を当所発行の「倉吉商工会議所だより」とホームページで公開した。

- ②商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査

日本商工会議所が毎月全国の商工会議所を通じて行う調査に協力し、その集計結果を当所ホームページで公開した。

- ③鳥取県商工会議所連合会中小企業景況調査

鳥取県内の景気動向等について鳥取県商工会議所連合会が四半期毎に県下 4 会議所を

通じて行う調査に協力したが、集計結果の公開を失念し未公開となってしまった。

④国が提供するビッグデータの活用

「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析をし、当所ホームページ等で公開する計画であったが、実施には至らなかった。

⑤その他

新型コロナウイルス感染症拡大による会員事業所の状況を把握し、今後の対応にあたるためアンケート調査を実施し、その結果を当所発行の「倉吉商工会議所だより」とホームページで公開した。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に関する調査

実施時期：令和2年5月

回答数：345社（調査依頼件数 812社）／回収率 42.4%

（４）事務局評価案

計画通りに行ったものもあるが、未公表・未実施となったものがあることからC評価としたい。

（５）次年度以降の見直し案

鳥取県商工会議所連合会中小企業景況調査の結果については、データをいただき公表することとする。

国が提供するビッグデータの活用「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析については、毎年、日本商工会議所から当地域の分析データの提供を受けて公表する。

その他、必要に応じて各種調査を実施していく。

＜委員評価・意見＞

委員評価			評価・意見（改善点等）
C	B	C	・一般的な経済動向調査だけではなく、経済の地域内循環状況の把握など、管内事業者の今後の活動に役立つ調査活動が望まれる。また、調査結果を十分に分析し、事業者に伝わりやすい内容にして公表するよう努められたい。 ・未実施はあるが、コロナのアンケートを実施したので、その代わりと考えればBが妥当と考える。 ・失念は仕事以前です。スケジュールを明確にするなど報連相・確認を職場に浸透させてください。 ・状況に対応した今後の対策のための新型コロナ調査はとてもよいと思います。 ・デジタル、SDGs等への対応など100年に一度の産業革命に突入し、新事業、新分野、新業態など事業再構築に迫られています。地域密着している会議所は「街角ウォッチング」を重視され、その動き、その発見、啓発、育成は業務の一丁目一番地だと思います。

2. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業内容

巡回・窓口相談、セミナー開催を通じて対象事業者の掘り起こしを行い、小規模事業者等の経営課題解決に向けた経営分析を行う。

(2) 目標及び実績

	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
巡回・窓口相談 件数（延べ）	4,000 件	3,515 件	4,000 件	4,000 件	4,000 件	4,000 件
セミナー開催回 数	3 回	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
セミナー参加者 数	40 人	20 人	40 人	50 人	50 人	60 人
分析件数	70 件	69 件	80 件	80 件	90 件	90 件

(3) 実施事業

①巡回・窓口相談、事業計画策定セミナー・事業承継セミナー等を通じて、新分野進出等に意欲のある事業者の掘り起こしを行い、財務分析結果を基に経営課題の解決や事業計画策定に活用した。

②事業計画策定セミナー

令和2年10月28日（水） 倉吉未来中心セミナールーム 参加者12人
講師：㈱インタープロス 税理士 田中義晴氏

③事業承継セミナー

令和3年3月3日（水） Web開催 参加者8人
講師：(独行) 中小企業基盤整備機構事業承継コーディネーター 金原光広氏

(4) 事務局評価案

新型コロナウイルス感染症の拡大により巡回を控えたこと、セミナーも思うように開催できなかったこともあり、全ての実施事業で目標に達成することができなかったが、概ね目標値に近い実績となったことからB評価としたい。

(5) 次年度以降の見直し案

新型コロナウイルス感染症の拡大状況にもよるが、当地区においても影響を受けている小規模事業者の支援を行うため巡回・窓口での相談の強化と、オンラインを活用したセミナーを開催して小規模事業者等の経営課題解決に向けた取組を行っていく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
C	A	B	・各機関でコロナ対策の事業者向け支援制度が設けられ、相談の増加が見込まれたにもかかわらず、実績が以前（H30年度）より減少しているのはいかなものか。 ・各機関の支援制度を熟知し、その周知と申請サポートのための巡回・窓口相談を積極的に行い、相談機関としての信頼度を高めていただきたい。併せて、巡回・窓口相談に対する事業者の満足度の把握にも努められたい。 ・未達成があるが、コロナの影響を考えれば左記評価でよいと考えます。 ・経営の基本となる事業計画、時代の課題となっている事業承継対策は必須で計画はよいと思います。 ・ただデジタル社会、We bに慣れない経営者も少なくないはずです。I Tに強い職員を確保、育成、We bの普及・育成に努められ、We bなど時代対応できる事業所を増やしていくことは必須と思います。

3. 事業計画策定支援に関すること

（１）事業内容

事業計画策定の意義や重要性について理解していただき、経営分析を行った事業者の経営計画策定支援を行う。

（２）目標及び実績

	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
事業計画策定件数	4 0 件	4 9 件	4 5 件	4 5 件	5 0 件	5 0 件

（３）実施事業

①国・県・市等の補助金活用時における事業計画策定支援

国の経営力向上計画、先端設備導入計画や国の持続化補助金、鳥取県の産業成長応援事業（小規模事業者挑戦ステージ・生産性向上挑戦ステージ）補助金活用時における事業計画策定支援を行い、生産性向上や新たな取組み、販路開拓の取組みの支援を行った。

経営力向上計画策定支援	1 5 件
先端設備導入計画策定支援	9 件
創業計画策定支援	4 件
鳥取県産業成長応援事業計画・補助金申請支援	2 1 件（内、採択 2 1 件）
持続化補助金申請支援	3 6 件（内、採択 2 2 件）
事業承継補助金	1 件（内、採択 1 件）

(4) 事務局評価案

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者の経営課題解決に向けて、国・県等の施策を活用時に事業計画の策定支援を行い、目標を達成することができたことからA評価としたい。

(5) 次年度以降の見直し案

今後も施策の活用を促し、事業計画策定の支援を行って管内小規模事業者の支援を行っていく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
A	A	A	・目標を上回る事業計画策定件数の実績は評価できる。今後の目標においては、実績を踏まえた上方修正を検討されたい。 ・コロナ禍で何かと難しい時に、目標を上回る実績は素晴らしく、会員先に役立ったと考える。 ・計画を上回っている実績は評価されます。しかし、事業者の数は多いため、より多くの事業所への策定支援を効率よく実施する対策が課題と言えます。 ・全事業所の何%が計画作成したいか、またこういう事業所にはしてほしい、計画作成のニーズはどれくらいかを視点に、次の時代に生き残るためには、必須であるといった啓発活動を会報、メール配信などを活用され、強い、説得力のある効率のよい発信方法を一考するべきと考えます。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業内容

事業計画の確実な実施について、計画的な訪問により進捗状況を確認して指導・助言を行い、小規模事業者等の持続的発展を図る。

(2) 目標及び実績

	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
フォローアップ 対象事業者数	40社	49件	45社	45社	50社	50社
頻度（延回数）	160回	79回	180回	180回	200回	200回
売上増加 事業者数	15社	30社	18社	21社	24社	27社
経常利益率1% 以上増加事業者 数	15社	32社	18社	21社	24社	27社

（３）実施事業

事業計画策定を行った事業者に対して巡回訪問を行い、事業計画の進捗状況を確認してフォローアップを行った。経営指導員のスキルだけでは解決できない課題については、専門家等を活用して課題解決にあたり、継続的なフォローアップを行った。

（４）事務局評価案

事業計画策定支援については目標を達成したものの、フォローアップの頻度が目標を達成できなかった。事業計画の策定した時期にもよるところであり、その他の目標は達成していることからB評価としたい。

（５）次年度以降の見直し案

事業計画策定後のフォローアップは計画の進捗状況を確認し、課題があれば問題を把握して対応していくことが必要となってくることから、定期的なフォローアップの実施と状況把握を行って支援を行っていく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
B	B	B	・売上増加事業者等の目標を上回る実績は評価できる。今後の目標においては、実績を踏まえた上方修正を検討されたい。 ・訪問回数が未達ということなら、外出自粛要請があった時期もあったので、コロナの影響を考慮する必要があると考えます。 ・フォローアップ等で売上増などの実績もあり、効果を感じます。しかし、事業者の数は多く、より多くの事業所へのフォローを効率よく実施する対策が課題になります。 ・コロナ後の借入返済が待ち受けています。事業所の立ち位置を確認、事業所の進路を明確にしていく対応に残された時間は多くないと考えられます。会議所の経営資源をどこに集中させていくか、対応も求められます。

5. 需要動向調査に関すること

（１）事業内容

商談会や試食販売会を通じてモニタリング調査を行い、事業者へフィードバックして商品開発、販路開拓・拡大の支援を行う。

（２）目標及び実績

①商談会・展示販売会時の需要動向調査

②テストマーケティング及びモニタリング調査

	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	目標	実績				
①調査対象事業者数	5 社	0 社	5 社	5 社	5 社	5 社

②調査対象事業者数	3 社	0 社	3 社	3 社	3 社	3 社
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

（３）実施事業

①商談会・展示販売会時の需要動向調査

②テストマーケティング及びモニタリング調査

※新型コロナ感染症拡大により、商談会・試食販売会等が中止となり実施できなかった。

（４）事務局評価案

年度当初、商談会等への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、計画していた商談会等が中止となり需要動向調査が実施できなかったことからE評価としたい。

（５）次年度以降の見直し案

本年度も商談会等への参加を計画していることから、参加時に需要動向調査を実施してその結果を基に事業者を支援していく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
E	E	E	・コロナ禍においてもオンラインでの商談会等は実施されている。これらの情報を収集し、管内事業者の参加を促す取組みが望まれる。また、商談会や試食販売会以外の手法も検討されたい。 ・調査未実施はコロナの影響なので、評価基準を再考する必要があると考えます。 ・事業所の事業は途切れなく継続しています。コロナだから、〇〇だからできなかったでは仕事ではありません。事業所へできる対策は何か、代替案を考え実行していくことが求められます。中部が一つになって、Web商談会やWebモールなどの企画を手掛け結果と成果を重視していく体制が望まれます。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

（１）事業内容

県内外で開催される商談会や試食販売会等の情報提供と出展の働きかけを行い新たな需要の開拓について支援を行う。

（２）目標及び実績

	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
①地方銀行フードセレクション参加事業者数	5 社	0 社	5 社	5 社	5 社	5 社
成約件数／社	1 件	0 件	1 件	2 件	2 件	2 件

②試食販売会出 展事業者数	3 社	0 社	3 社	3 社	3 社	3 社
販売額／社	5 万円	0 円	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円
③補助金活用事 業者数	5 社	1 社	5 社	5 社	5 社	5 社

（３）実施事業

①首都圏・県内で開催される商談会への参加（ＢｔｏＢ）

②県内外で開催される試食販売会への参加（ＢｔｏＣ）

※新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた商談会・試食販売会等が中止となり参加できなかった。

Ｗｅｂによる商談会はあったものの、案内をして参加を呼びかけたが参加事業者がなかった。

③倉吉商工会議所「ものづくり支援特別部会」による支援

当所のものづくり支援特別部会において、商品開発による販路開拓・拡大に意欲のある事業者に対して、当所の補助金を活用した商品開発・販路開拓を支援した。

（４）事務局評価案

年度当初、商談会等への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、計画していた商談会等が中止となり参加できなかった。そうした中でも当所の補助金を活用した取組みの支援先が１件あったことからＤ評価としたい。

（５）次年度以降の見直し案

本年度も商談会等への参加を計画している。Ｗｅｂでの商談会への参加も促して成約につなげていく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
D	D	E	・ＥコマースなどWebによる需要獲得のための動向調査の実施など、コロナ禍に対応した事業者支援が望まれる。 ・補助金活用者が少なかったことは、改善が必要と考えます。 ・バイヤーなどのソフト資産を積み上げられていると考えられますので、数多くのバイヤーへ電話、メール配信、反応のあるところはサンプルを送るなど、事業の事前準備ときめ細かい対策を計画的に取り組んでいく仕組みをつくっていくなど、リスク回避対策が求められます。 ・計画は状況によりできないということは起こり得ます。代替案などリスクへ備える先行管理業務が求められます。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 事業内容

関係機関と連携・協力して、交流人口の増加による消費の流入や、地域内での消費の喚起による地域経済の活性化を目指す。

(2) 実施事業

①倉吉市中心市街地の活性化協議会の開催（総会：1回・幹事会1回）

倉吉市、一般社団法人倉吉観光マイルス協会、倉吉銀座商店街振興組合、上井商工連盟、倉吉ホテル旅館組合、鳥取中央農業協同組合などの関係者による協議会を開催し、中心市街地活性化事業の円滑な実現に向けて取り組んだ。

8月：BREW LAB（ブリューラボ倉吉）オープン

10月：倉吉市の地域資源を活用した観光まちづくりの推進に向けた連携協定締結式

10月：フィギュアのまち倉吉を創る会設立全体会議

②商業活動新規参入支援事業（チャレンジショップ事業）（運営協議会：2回開催）

鳥取県、倉吉市、当所商業部会長、当所青年部・女性会の役員等による運営協議会を開催して、入店者の審査や入店者の経営状況等について共有して、出店者のフォローを行った。

令和2年7月から12月まで1人 入店

令和2年8月から1人 入店中

③地元で買い物キャンペーン「まちゼミ」事業（開催見合わせ）

当所商業部会主幹で「まちゼミ」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により本年度の開催を見合わせた。

④岡山県北部と連携した地域振興事業

(1)伯美179ロマンの道振興協議会の開催（幹事会：1回・総会：1回（書面開催））

沿線地域の観光振興の取組みについて協議を行い効果的な事業を行っていく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業は一部の見合わせとなった。

(2)鳥取中部・真庭地域振興協議会の開催（幹事会：1回・総会：1回（書面開催））

地域特性を生かした広域的な観光振興の取組みについて協議を行い効果的な事業を行っていく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業は一部の見合わせとなった。

⑤鳥取看護大学・鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の開催（総会：1回（書面開催））

地域との交流や地域との連携を支援して、若者の定住や学生によるまちの賑わいの創出による地域経済の活性化を図った。

（３）事務局評価案

倉吉市中心市街地活性化協議会による事業については進展している。

チャレンジショップ事業については入店者の募集を行っているものの近年、申込者が少なく現在２店舗が空いた状態となっている。

その他の事業については新型コロナウイルス感染症拡大により、思うような事業が出来なかったことからＣ評価としたい。

（４）次年度以降の見直し案

チャレンジショップ事業については、倉吉市と倉吉商工会議所で協議して見直しを行っていく。

その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら効果的な事業を行っていく。

＜委員評価・意見＞

委員評価			評価・意見（改善点等）
D	B	C	・フィギュアのまちは倉吉らしい新たな取組として評価できる。 ・コロナ禍で各事業がやりにくい面があるが、主体的な取組みにより、商工会議所の存在感を高められたい。 ・関係機関等との協議会や各種会議はWeb会議を活用するなど、事業の継続に努められたい。 ・まちゼミ開催見合わせはやむを得ないのでB評価が妥当と考えます。 ・どの組織も忙しい現実があります。公的機関だから総花的な事業で、時間が取れないため会合１回など、形式的な会議は効果があるか検証され、会議の重点化を図られることが必要だと思います。また計画見直し、計画変更を行い、「何を」「どこまで」「どのようにして」を明確にして結果と成果を出していくことに注力して下さい。 ・「コロナだから何もできなかった」「決めたくれできなかった」で終わることなく、環境は変化するので代替案を考え、結果と成果を出していくことに注力してください。 ・会合だけではない日ごろの電話、メール、訪問などにより課題を共有、そうした活動内容を補足的に記載することもよいことだと思います。

Ⅲ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

１．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（１）事業内容

関係機関との連携協調・情報共有を図り円滑且つ効果的な支援につなげるため各種会議に出席し、支援の現状や支援ノウハウについて情報交換を行い効果的な支援にあたる。

(2) 実施事業

①倉吉市商工観光課との情報交換会（1回）

新型コロナウイルス感染症拡大の管内の影響等を踏まえて、支援策等について意見交換を行った。

②市内金融機関、鳥取県信用保証協会との情報交換会

（倉吉商工会議所金融業部会で情報提供）

当所の施策や各種補助金等の情報提供を行い、連携を強化してより多くの事業者への情報提供により、事業者のフォローを連携して支援するため開催を予定していたが未開催となった。

但し、市内金融機関、鳥取県信用保証協会が構成員となる当所金融業部会において各種補助金等の情報提供を行った。

③日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業との情報交換会（1回）

マル経融資制度における現状と支援状況について情報交換を行い、情報を共有して連携を図り小規模事業者の支援にあたった。

④鳥取県よろず支援拠点との情報交換会（未開催）

管内事業者の支援先、成功事例等について情報共有を行い、連携して管内小規模事業者等の課題の解決に向けた効果的な支援につなげるため、情報交換会を予定していたが開催には至らなかった。

⑤とっとり企業支援ネットワーク会議への出席

⑥鳥取県事業承継ネットワーク会議への出席（年2回）

行政、金融機関、経営支援機関が一堂に会し情報共有と情報交換を行う「圏域別とっとり企業支援ネットワーク会議」に出席し、ネットワークの現状と運営、支援事例、支援の方向性の他、ネットワークの課題・問題点、県内企業の動向や経営課題等について情報を共有して連携を図り事業者の支援にあたった。

⑦鳥取県中部地区自治体商工関連部局担当者会議（未開催）

創業に関する施策等について情報共有を行い、創業相談者に対して創業に必要な知識と情報提供を連携して行い、円滑な創業支援にあたるため、担当者会の開催を予定していたが、未開催となった。

(3) 事務局評価案

未開催の事項が多いことからC評価としたい。

(4) 次年度以降の見直し案

未開催の取組みについては関係機関と開催を計画して、開催して連携を図っていく。

<委員評価・意見>

委員評価			評価・意見（改善点等）
C	C	D	・コロナ禍のなか、地元行政等の関係機関との連携が一層求められるため、情報交換や連携等の機会を増やし、小規模事業者支援につなげていただきたい。 ・未開催はコロナの影響を考慮する必要があると考えます。 ・Ⅱとおおむね同様ですが、重点化するするとよいと思います。 ・とっとり企業支援ネットワーク会議は、前裁き力(企業の可能性判断)がポイントのように思います。また決めたらやり抜く、支援していくというコンセンサスが必要と思います。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 事業内容

中小企業大学校の基礎研修、専門研修や日本商工会議所、鳥取県商工会議所連合会等の研修会に経営指導専門員等を参加させて、経営支援の手法等を支援能力の向上を図るとともに、組織内での支援ノウハウの共有を図り小規模事業者の支援を行う。

(2) 実施事業

①外部研修会への積極的な参加・活用

- ・中小企業大学校での基礎研修に1人・専門研修へ6人の派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により専門研修へ1人の派遣となった。又、日本商工会議所主催のWebでの研修に3人を参加させて、職員の支援能力の向上を図った。
- ・県商工会議所連合会と県商工会連合会との共同開催による、机上研修や視察研修は新型コロナウイルス感染症拡大により開催されなかった。
- ・商工会議所Web研修（全国商工会議所統一研修）の受講は未受講となった。

②OJTによる研修の開催

中小機構企業基盤整備機構中国本部コーディネーターを講師に迎えて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催を見合わせた。

③組織内での支援ノウハウの共有

前述の「他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換」や、外部研修会へ参加した経営指導員・補助員による報告による情報の共有を図った。

その他、新型コロナウイルス感染症に係る国・県の施策について経営指導員・補助員・一般職員に内容を周知して情報共有を図り対応にあたった。

④専門家の活用による支援ノウハウの習得

専門家を活用しての支援の際に、職員が同席して支援ノウハウの習得によるスキルアップに努めた。

（３）事務局評価案

商工会議所Web研修（全国商工会議所統一研修）の受講は未受講となった。

OJTによる研修については新型コロナウイルス感染症拡大により計画通りに行えなかった。

外部研修会への職員の派遣についても思うように出来なかったが、Web研修に参加させて取り組むことができたことからC評価としたい。

（４）次年度以降の見直し案

商工会議所Web研修については、職員の受講状況を把握して受講を受けさせていく。

その他については、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながらWeb研修での受講も視野に入れて計画的に受講させて職員の資質向上に努めていく。

＜委員評価・意見＞

委員評価			評価・意見（改善点等）
C	C	D	・コロナ禍で研修機会が減少する中、商工会議所Web研修（全国商工会議所統一研修）が未受講となったのはいかがなものか。各職員毎に専門性を高め、その所内共有により所としてのレベルアップを図ることも望まれる。 ・web研修は隙間時間を作って参加すべきであったと思います。 ・コロナ禍だから、多忙だからではなく、資質研鑽方法はいくらでもあります。組織として、「このレベルまで」「いつまでに」を踏まえられ、まず各職員のスキルマップを作成され、組織として、このレベルまでという人財目標を掲げられ、その体制とサポート、スキルアップ計画、本人の課題意識醸成、上司による個別面談といった仕組みづくりを整備されたらと思います。

＜委員総評＞

総評
・コロナ禍を理由とせず、コロナ禍だからこそ積極的な事業者支援に努められたい。 ・計画自体が従来の事業の踏襲であるため、時代の変化に対応した事業内容や目標設定の見直しを検討されたい。 ・評価基準上は上記の通りの結果だが、コロナという想定外の外部環境の急変があったので、やむを得ない部分が大半であるため、総合評価をするならB以上であると考えます。評価基準を途中で変更するのも一案と思います。 ・限られた経営資源の中で、よく頑張っておられると思います。それぞれの項目にコメントさせていただきましたが、もっと良くしていくためにはという「プラスワン志向」と限られた経営資源の中で「重点化」を図るべきだと思います。 ・環境変化が激しいので、計画に掲げた計画はやらずに「その他」(1の(3)の⑤)の計画を作成し、結果を出していくというやり方もありだと思います。目標は何かを踏まえ、こうした展開はよいと思います。 ・上部機関からの仕事ではなく、自らの地域活性化と各企業の健全経営を視野にそうするための展望を描き、それを拓いていくことが公的組織には求められます。確かな実感が内外に伝わっていくことを期待しています。

